

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 豊田 良示

TEL (03) 3817 - 7550

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	440,141	△ 5.1	13,162	△ 9.5	10,494	18.9
12年 3月期	463,951	-	14,544	-	8,823	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 3月期	3,179	-	8.80	-	-	6.5	2.1	2.4
12年 3月期	△ 13,394	-	△ 37.06	-	-	△ 26.7	1.6	1.9

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △329 百万円 12年 3月期 △336 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 361,406,678 株 12年 3月期 361,406,662 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

ただし、平成12年3月期は連結財務諸表作成初年度であり、対前期増減率については記載をしていない。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	497,113	51,715	10.4	143.10
12年 3月期	510,664	46,110	9.0	127.59

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 361,406,060 株 12年 3月期 361,407,120 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	37,340	1,743	△ 21,587	53,631
12年 3月期	8,686	△ 4,860	△ 14,694	35,870

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)2 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	159,000	△ 4,500	△ 3,000
通期	456,000	10,500	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 30 銭

添付資料

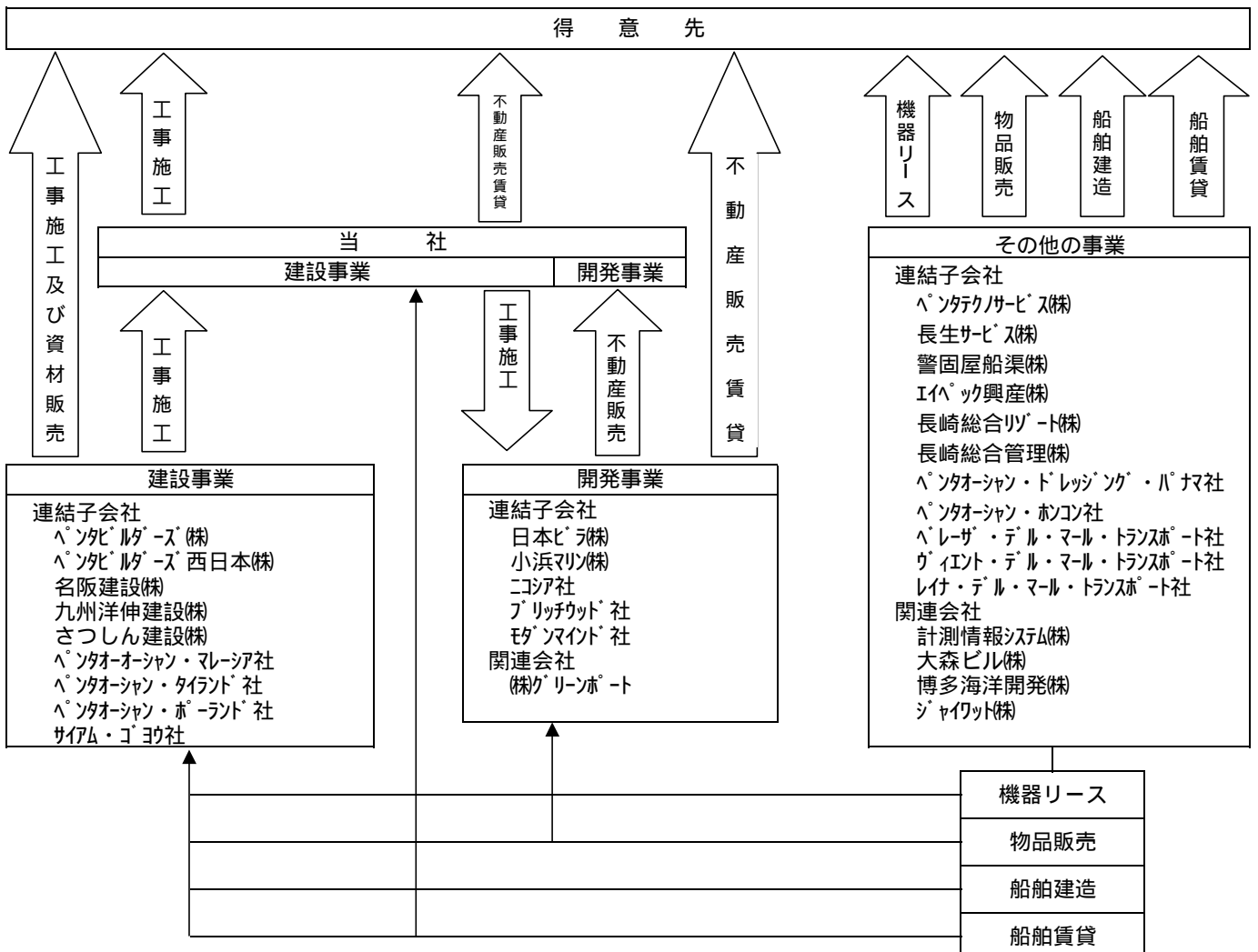
**1. 企業集団の状況**

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及びリース等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- (1) 建設事業  
当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ<sup>®</sup>(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、名阪建設(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの関係会社に発注している。
- (2) 開発事業  
当社及び連結子会社である日本ビラ(株)、小浜マリン(株)、EJマインド<sup>®</sup>社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており、また、土地・建物の賃貸を行っている。  
なお、当期に株式の追加取得を行ったことにより関連会社から連結子会社となったスターコーポレーション(株)と、ハイディアロップメント社は、当期末に会社清算した。
- (3) その他の事業  
連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。このほか、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社である長崎総合リゾート(株)はゴルフ場の経営を行っている。長崎総合管理(株)はゴルフ場の管理業務を行うことを目的として新規に設立した。ペレザ・デル・マル・トランスポート社他2社は船舶の賃貸事業を目的として新規に設立した。また、船舶の賃貸事業を営む連結子会社であった博洋マリ(株)は、当期末に会社清算した。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の重視」「効率的な組織の構築」「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活環境の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えられる経営を目指しております。

時代とともに変化する顧客ニーズや環境変化に迅速に対応するため、グループ体制の積極的な整備・変革を行い、企画提案から設計、施工、運営、メンテナンスに至る様々なサービスを提供できる、魅力ある企業グループの実現に努めてまいります。

### (2) 中期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

当社グループは、安定的に収益を確保し持続的に成長する企業を目指し、全社を挙げて競争力強化と財務体質の改善に取り組んでおります。財務体質については3カ年で約1,000億円の損失処理を行い、新会計基準や退職給付会計に対応する一方、競争力強化では原価の低減や差別化技術の開発に努めるなど、その強化を図ってまいりました。

しかしながら、建設市場は予想を超える勢いで縮小し、激しい価格競争も続くなか、建設産業の再編促進が求められるなど、企業の経営環境が一層厳しくなることは必至の状況であります。

こうした環境の変化に対応すべく、平成13年度を初年度とする3カ年の「新世紀経営計画」を策定し、グループ一丸となって、なお一層の企業競争力強化に取り組んでまいります。

本計画の基本戦略は以下のとおりです。

#### 営業競争力強化

技術力を武器に他社との差別化を進め、受注戦線を勝ち抜く

#### コストダウン

既存の事業分野での利益確保

#### 関連会社の強化

地域に密着して地場企業と闘える会社へ

#### 新しい建設ビジネスの確立

市場変化に対応した新規事業の確立

#### 健全性の向上

内部留保の充実と有利子負債の削減

#### 企業風土の改革

変化とスピードに対応できる社風

本方針に基づき、土木部門、建築部門、国際部門、2010事業推進室(新規事業推進部門)の各部門において、他社との差別化を図り安定した収益を確保し、足腰の強い企業グループづ

くりに取り組んでまいります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、安定的な経営基盤を確保するために内部留保の充実に努めてまいります。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の業績

#### 当期の業績の概要

当期の日本経済は、公共投資が減少し個人消費も低迷したものの、企業収益の改善とともに設備投資は拡大し、民間部門が牽引役となって景気回復を下支えする状況で推移致しました。

当社グループの主たる事業分野である国内建設市場は、地方財政の悪化などにより公共事業は引き続き減少致しました。また、民間住宅投資も前期に比べ減少致しましたが、民間設備投資は製造業を中心に増加し、建設投資全体では前期並みの水準となりました。一方、海外建設市場で主たる活動拠点の東南アジアにおいては、通貨危機以来の経済低迷から脱却し、建設投資は回復基調で推移致しました。

当期の当社グループの業績は、建設市場の縮小や受注競争激化の影響により、連結売上高は4,401億円と前期に比べて238億円減少したものの、経常利益は104億円と前期に比べ16億円増加となり、当期純利益は31億円となりました。

#### 当期の部門別業績の概況

##### a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内3,345億円（前期比5.3%減）、海外1,461億円（同172.7%増）、合計4,806億円（同18.1%増）となりました。このうち当社の受注高は、国内土木1,851億円（前期比10.0%減）、国内建築1,365億円（同1.4%増）、海外1,459億円（同175.0%増）、合計4,676億円（同18.9%増）となりました。国内土木は公共事業の縮小が影響し前期に比べ減少となりましたが、国内建築は民間部門の受注増加などにより、前期に比べ微増となりました。海外については、シンガポールにおける超大型埋立工事の受注により、前期に比べ大幅な増加となりました。

当社グループの連結完成工事高は、国内3,572億円（前期比1.7%減）、海外711億円（同3.2%減）、合計4,283億円（同2.0%減）となりました。このうち当社の完成工事高は、合計4,142億円（前期比2.2%減）となりました。その内訳は、国内土木1,955億円（同10.8%減）、国内建築1,477億円（同12.3%増）、海外709億円（同2.7%減）であります。

営業利益は前期に比べ35億円減少し、125億円となりました。

##### b. 開発事業

開発事業は連結売上高が59億円となり、営業利益は前期に比べ18億円増加の8億円となり

ました。これは好採算物件の売上によるものであります。

#### c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業は、売上高が149億円となりました。利益は前期に比べ4億円改善したものの、なお1億円弱の営業損失となりました。

#### 当期のキャッシュ・フローの概要

当社グループの連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが建設事業収支の改善や売上債権の回収などにより373億円、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより17億円となりました。また、有利子負債の削減などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは215億円の支出超過となったものの、現金及び現金同等物期末残高は、前期より177億円増加し536億円となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の日本経済は、米国景気の減速や株式市場の低迷、個人消費の動向などに対する懸念から、先行きは不透明な状況で推移していくものと思われま

す。国内建設市場は、構造改革や財政事情などを背景に、公共事業が引き続き縮小するものと予想されます。民間部門も設備投資と住宅投資がいずれも当期に比べ減少し、建設投資全体は前期に比べやや減少するものと見込まれます。一方、海外建設市場は、米国経済の動向や原油高などによる景気回復への悪影響が懸念されるものの、東南アジアでは社会資本整備のニーズが多いことから、建設投資の水準は徐々に高まるものと思われま

す。当社グループはこのような状況のもと、国内においては臨海部での土地有効活用や再開発について取り組みを強化するとともに、環境汚染対策や建設汚泥リサイクルなど高度技術を要する分野や、リニューアル、医療・福祉分野の受注獲得に全力を傾けてまいります。海外では、当社の得意とする地域・分野に経営資源を集中することにより、収益の一層の向上を目指してまいります。また、開発事業およびその他事業を行うグループ各社においても事業分野で他社との差別化を図り、一層の競争力強化に取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高4,560億円、経常利益105億円、当期純利益30億円を見込んでおります。なお、次期の当社単独の業績については、受注高4,150億円、売上高4,100億円、経常利益100億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

## 4 - ( 1 ) . 比 較 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

年 度 別 科 目	当連結会計年度 (13.3.31日現在)		前連結会計年度 (12.3.31日現在)		増減( )金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 預 金	54,498		37,577		16,921
受取手形・完成工事未収入金等	147,699		151,305		3,606
有 価 証 券	72		14,864		14,791
未 成 工 事 支 出 金 等	47,825		63,336		15,511
た な 卸 不 動 産	53,254		51,006		2,248
未 収 入 金 等	27,131		23,764		3,366
繰 延 税 金 資 産	10,231		15,083		4,851
そ の 他	7,359		7,234		124
貸 倒 引 当 金	1,236		3,986		2,749
流 動 資 産 計	346,836	69.8	360,187	70.5	13,350
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	22,457		24,688		2,231
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	23,632		23,127		505
土 地	51,688		52,334		645
建 設 仮 勘 定	1,174		151		1,022
そ の 他	3,770		3,701		69
有 形 固 定 資 産 計	102,724		104,004		1,280
2.無 形 固 定 資 産					
連 結 調 整 勘 定	143		191		47
そ の 他	802		961		158
無 形 固 定 資 産 計	946		1,152		206
3.投 資 等					
投 資 有 価 証 券	23,248		15,841		7,406
繰 延 税 金 資 産	8,924		9,775		851
そ の 他	28,005		28,571		565
貸 倒 引 当 金	13,688		9,102		4,585
投 資 等 計	46,490		45,086		1,404
固 定 資 産 計	150,160	30.2	150,243	29.5	83
繰 延 資 産					
開 業 費	116		233		116
繰 延 資 産 計	116	0.0	233	0.0	116
資 産 合 計	497,113	100.0	510,664	100.0	13,550

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (13.3.31日現在)		前連結会計年度 (12.3.31日現在)		増減( )金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	144,352		138,056		6,295
短期借入金	124,862		156,661		31,798
未払法人税等	520		525		4
未成工事受入金等	46,694		48,797		2,102
完成工事補償引当金	245		256		10
賞与引当金	2,775		3,210		435
関連事業整理損失引当金	36		541		504
その他の	26,824		25,921		903
流動負債合計	346,312	69.7	373,969	73.2	27,656
固定負債					
長期借入金	80,691		73,072		7,619
再評価に係る繰延税金負債	3,418		3,358		60
退職給付引当金	8,029		-		8,029
退職給与引当金	-		5,811		5,811
役員退職慰労引当金	1,230		1,232		1
その他の	5,714		6,867		1,152
固定負債合計	99,085	19.9	90,342	17.7	8,743
為替換算調整勘定	-	-	242	0.0	242
負債合計	445,398	89.6	464,554	91.0	19,156
(資本の部)					
資本金	33,971	6.8	33,971	6.7	-
資本準備金	10,634	2.1	10,634	2.1	-
再評価差額金	4,710	0.9	4,627	0.9	82
連結剰余金	317	0.1	-	-	317
欠損金	-	-	3,123	0.6	3,123
その他有価証券評価差額金	1,766	0.4	-	-	1,766
為替換算調整勘定	315	0.1	-	-	315
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	51,715	10.4	46,110	9.0	5,605
負債、少数株主持分及び資本合計	497,113	100.0	510,664	100.0	13,550

## 4 - (2) . 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		増減( )金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
年度別					
売上高		%		%	
完成工事高	428,366		436,910		8,543
開発事業等売上高	11,774		27,041		15,266
売上高計	440,141	100.0	463,951	100.0	23,810
売上原価					
完成工事原価	383,470		389,784		6,314
開発事業等売上原価	10,090		27,513		17,423
売上原価計	393,560	89.4	417,298	89.9	23,737
売上総利益					
完成工事総利益	44,895		47,125		2,229
開発事業等総利益	1,684		-		1,684
開発事業等総損失	-		472		472
売上総利益計	46,580	10.6	46,652	10.1	72
販売費及び一般管理費	33,418	7.6	32,108	6.9	1,309
営業利益	13,162	3.0	14,544	3.1	1,381
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	438		408		30
受取配当金	417		413		4
為替差益	400		-		400
不動産賃貸料	335		223		112
その他の	306		461		155
営業外収益計	1,898	0.4	1,506	0.3	391
営業外費用					
支払利息	4,001		5,215		1,213
為替差損	-		1,327		1,327
持分法による投資損失	329		336		6
その他の	235		348		112
営業外費用計	4,566	1.0	7,227	1.6	2,660
経常利益	10,494	2.4	8,823	1.9	1,670
特別利益					
前期損益修正益	429		757		328
投資有価証券売却益	3,833		17		3,815
退職給付信託設定益	8,069		-		8,069
長期債務買入償還差額	4,129		-		4,129
土地売買契約解約違約金	-		3,562		3,562
その他特別利益	859		348		510
特別利益計	17,320	3.9	4,685	1.0	12,634
特別損失					
前期損益修正損	9		179		169
投資有価証券評価損	1,863		-		1,863
信託設定退職給付費用	14,845		-		14,845
たな卸不動産評価損	203		18,502		18,298
退職給与引当金繰入額	-		3,309		3,309
金融派生商品解約損	-		3,440		3,440
滞留債権貸倒引当金繰入額	-		3,065		3,065
その他特別損失	1,456		4,066		2,610
特別損失計	18,378	4.2	32,564	7.0	14,185
税金等調整前当期純利益	9,436	2.1	-	-	9,436
税金等調整前当期純損失	-	-	19,054	4.1	19,054
法人税、住民税及び事業税	872	0.2	862	0.2	9
法人税等調整額	5,385	1.2	6,521	1.4	11,906
当期純利益	3,179	0.7	-	-	3,179
当期純損失	-	-	13,394	2.9	13,394



## 4-(3).連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
		金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高		3,123	8,756
欠 損 金 期 首 残 高		3,123	26,786
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	18,030
欠 損 金 増 加 高		986	-
株 主 配 当 金		903	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		82	
欠 損 金 減 少 高		1,248	19,027
連 結 会 社 増 減 に 伴 う 欠 損 金 減 少 高		1,248	-
資 本 準 備 金 取 崩 額		-	19,027
当 期 純 利 益		3,179	-
当 期 純 損 失		-	13,394
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		317	-
欠 損 金 期 末 残 高		-	3,123

## 4-(4).連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
年 度 別	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失( )	9,436	19,054
減価償却費	4,947	5,399
貸倒引当金の増加額	1,818	2,759
賞与引当金の減少額	435	710
退職給付(給与)引当金の増加額	2,217	2,648
受取利息及び受取配当金	855	821
支払利息	4,495	5,679
為替差損	318	683
持分法による投資損失	329	336
有形固定資産売却損・益( )	408	620
有価証券・投資有価証券売却損・益( )	3,440	282
有価証券・投資有価証券評価損	1,863	228
退職給付信託設定益	8,069	-
信託設定退職給付費用	14,845	-
長期債務買入償還差額	4,129	-
売上債権の減少額	3,769	18,450
未成工事支出金の減少額	14,711	6,562
たな卸資産の減少額	2,537	26,553
仕入債務の増加・減少( )額	6,137	14,302
未成工事受入金の減少額	2,104	15,887
その他	5,861	5,137
小計	42,121	14,291
利息及び配当金の受取額	776	756
利息の支払額	4,678	5,373
法人税等の支払額	879	988
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,340	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,371	1,130
有価証券・投資有価証券の売却による収入	6,597	1,170
有形固定資産の取得による支出	5,160	5,124
有形固定資産の売却による収入	2,203	1,915
貸付けによる支出	2,533	3,281
貸付金の回収による収入	1,488	1,938
その他	520	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743	4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	29,042	11,081
長期借入による収入	44,464	16,882
長期借入金の返済による支出	36,102	20,488
配当金の支払額	905	6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,587	14,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	423
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	17,761	11,291
現金及び現金同等物期首残高	35,870	47,162
現金及び現金同等物期末残高	53,631	35,870

## 4 - ( 5 ) . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(25社)を連結している。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

( 新 規 ) 新規に設立した4社について連結の範囲に含めた。

ヘレガ・テル・マル・トランスポート社

ガイェト・テル・マル・トランスポート社

レイ・テル・マル・トランスポート社

長崎総合管理㈱

( 除 外 ) 会社清算をした2社

博洋マリ㈱

ハイデイルロップメント社

なお、スター・コーポレーション㈱は当上半期に株式の追加取得を行ったことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったが、当期末に会社清算をした。

### 2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

( 除 外 ) スター・コーポレーション㈱

(1. 連結の範囲に関する事項 - 参照)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちペンタオーション・ドレッシング・パナ社他3社を除く在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

ただし、未成工事支出金等に含まれる貯蔵材料については原価法(先入先出法)によっている。

たな卸不動産

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎に、将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

関連事業整理損失引当金

関連事業の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(22,815百万円)については、15年で按分した額を費用処理している。過去勤務債務は発生時に全額費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

## ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

## ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

## リスク管理方針

デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規定)に則して実行しており、リスク管理は社内の金融派生商品取引検討会にて、契約締結業務は当社財務部が行っている。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事は、工事進行基準を採用している。

工事進行基準による完成工事高

当連結会計年度

前連結会計年度

145,011 百万円

137,683 百万円

## 繰延資産の償却方法

開業費は商法の規定する最長期間(5年間)で均等償却している。

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## (7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

## (8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。

## (9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (追加情報)

## 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この適用により、当期に増加した退職給付費用 682百万円は一般管理費に 219百万円、売上原価に 416百万円 未成工事支出金等に 46百万円計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ 636百万円減少しており、併せて、退職給付信託の設定を行ったことにより、特別損失が14,845百万円、特別利益が8,069百万円それぞれ発生し、税金等調整前当期純利益は 7,412百万円減少している。

なお、従来からの退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

## 2. 金融商品関係

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等を変更している。この変更による損益への影響は軽微である。

この結果、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は14,739百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

また、時価法による評価により有価証券は2百万円減少し、投資有価証券は3,050百万円増加している。

## 3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響額は軽微である。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示している。

## 4 - (6) . 注記事項

## 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	57,030 百万円	58,809 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	4 百万円	19 百万円
(3) 担保に供している資産		
有価証券	百万円	359 百万円
投資有価証券	1,040 百万円	265 百万円
その他投資等（長期預金）	150 百万円	150 百万円
(4) 保証債務額		
銀行借入保証	(26,966 百万円)	7,380 百万円
	5,671 百万円	
住宅分譲前金保証	576 百万円	1,141 百万円
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、( )内は、その連帯保証の総額である。		
(5) 受取手形裏書譲渡高	3 百万円	0 百万円
(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。		
受取手形	3,165 百万円	
支払手形	5,577 百万円	
(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・ 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・ 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	当連結会計年度 2,596 百万円	

## 2. 連結損益計算書関係

## (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	9,454 百万円	10,158 百万円
賞与引当金繰入額	1,162 百万円	1,395 百万円
退職給付費用	1,903 百万円	279 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	204 百万円	202 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,367 百万円	2,334 百万円

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	54,498 百万円	37,577 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	866 百万円	1,706 百万円
現金及び現金同等物	53,631 百万円	35,870 百万円

## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	428,366	5,843	5,930	440,141	-	440,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	90	8,983	9,076	(9,076)	-
計	428,368	5,934	14,914	449,217	(9,076)	440,141
営業費用	415,807	5,070	14,995	435,872	(8,893)	426,978
営業利益	12,561	864	81	13,344	(182)	13,162
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	335,881	64,472	36,960	437,315	59,798	497,113
減価償却費	3,234	148	1,564	4,947	-	4,947
資本的支出	2,339	4	2,932	5,277	-	5,277

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	436,910	17,282	9,759	463,951	-	463,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	603	102	3,113	3,819	(3,819)	-
計	437,514	17,384	12,872	467,771	(3,819)	463,951
営業費用	421,446	18,418	13,408	453,272	(3,864)	449,407
営業利益	16,067	1,033	535	14,498	45	14,544
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,415	71,919	35,558	451,893	58,771	510,664
減価償却費	3,665	207	1,527	5,399	-	5,399
資本的支出	1,036	5	4,272	5,314	-	5,314

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

## 2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度69,751百万円、前連結会計年度67,505百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 新退職給付会計基準の適用による変更の影響  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。  
 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計
退職給付費用増加による影響額	626	0	8	636
従来の方法によった場合の営業利益	13,188	864	72	13,981

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	368,898	64,301	6,940	440,141	-	440,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	368,898	64,301	6,940	440,141	-	440,141
営業費用	357,089	63,089	6,799	426,978	-	426,978
営業利益	11,808	1,212	140	13,162	-	13,162
資産	374,952	46,691	5,718	427,362	69,751	497,113

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,901	76,064	3,985	463,951	-	463,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	383,901	76,064	3,985	463,951	-	463,951
営業費用	370,236	75,145	4,025	449,407	-	449,407
営業利益	13,664	919	39	14,544	-	14,544
資産	396,161	42,128	4,868	443,159	67,505	510,664

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、マレーシア  
その他の地域：エジプト、ミクロネシア、スリランカ

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

3. 新退職給付会計基準の適用による変更の影響

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計
退職給付費用増加による影響額	547	81	7	636
従来の方法によった場合の営業利益	12,356	1,293	148	13,798

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	64,301	6,940	71,242
連結売上高	440,141		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.6%	1.6%	16.2%

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	76,064	3,985	80,050
連結売上高	463,951		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.4%	0.9%	17.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、マレーシア

その他の地域：エジプト、ミクロネシア、スリランカ



## 6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	百万円 21	百万円 5	百万円 15	百万円 21	百万円 3	百万円 18
機械・運搬具 工具器具備品	998	616	382	609	387	221
合計	1,019	621	398	630	390	239

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年 内	129 百万円	134 百万円
一年 超	304 百万円	113 百万円
計	433 百万円	247 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	200 百万円	169 百万円
減価償却費相当額	180 百万円	158 百万円
支払利息相当額	18 百万円	8 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)グリーンポート	宮城県名取市	50	開発事業	直接20%	兼任2名	建設工事の受注	保証債務(注1)	(25,139) 3,844	-	-
								資金の貸付(注2)	-	長期貸付金	1,515
								建設工事の受注(注3)	126	完成工事未収入金	484
								利息の受取	28	-	-

(注)上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 保証債務は事業資金として七十七銀行他6行からの融資に対して当社が(株)グリーンポートを保証したものであり、( )内は、その連帯保証の総額である。
- 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- 建設工事の受注は、見積の提示を行い、交渉の未受注している。

## 8 . 税効果関係

	当連結会計年度 (13.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
販売用不動産評価減	6,034 百万円
繰越欠損金	4,641
退職給付信託設定損益	2,849
退職給付引当金繰入限度超過額	2,591
貸倒引当金繰入限度超過額	2,307
賞与引当金繰入限度超過額	583
役員退職慰労引当金	517
その他	2,163
繰延税金資産小計	21,687
評価性引当額	997
繰延税金資産合計	20,690
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,281
貸倒引当金減額修正	120
その他	132
繰延税金負債合計	1,534
繰延税金資産の純額	19,156
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳	
連結子会社繰越欠損金等未認識額	
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	14.85
永久に益金に算入されない項目	1.88
住民税均等割等	5.35
連結子会社繰越欠損金未認識額	2.94
連結調整等	2.69
その他	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.31

## 9. 有価証券関係

(当連結会計年度)

当連結会計年度に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載している。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	503	525	21
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	503	525	21
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	97	96	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	97	96	1
合 計	601	622	20

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,595	9,468	4,873
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	4,595	9,468	4,873
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	9,404	7,659	1,744
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	99	33
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	186	139	47
小 計	9,724	7,898	1,825
合 計	14,319	17,366	3,047

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,863百万円を計上している。

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,493	3,833	392

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,848 百万円

非公募の内国債券 2,500 百万円

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	64	536	-
社債	-	99	500
その他	-	-	-
その他	7	6	19
合 計	72	642	519

(前連結会計年度)

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	14,103	21,057	6,953
債 券	635	605	30
そ の 他	-	-	-
小 計	14,739	21,622	6,923
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	10,679	21,552	10,873
債 券	0	0	0
そ の 他	120	120	0
小 計	10,800	21,673	10,873
合 計	25,539	43,336	17,796

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格。但し海外の上場有価証券については、ルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっている。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

気配等を有する有価証券(、に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっている。

非上場の証券投資信託の受益証券については基準価格によっている。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

非上場債券のうち残存償還期間が  
1年以内のもの

124 百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,541 百万円

非上場債券のうち残存償還期間が

1年以内のもの

0 百万円

非公募の内国債券

2,500 百万円

## 10. デリバティブ取引関係

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

### 1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容	金融負債に係る支払利息を軽減する目的で、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に係るリスクの内容	また、外貨建資産・負債に係る元利金の受け払いを円貨建で確定する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした為替予約取引を利用している。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引を利用していない。
(3) 取引リスクに係る管理体制	金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有している。 また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと認識している。 デリバティブ取引は、取引の目的・実行及び管理を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規則)に則して実行している。 なお、デリバティブ取引に係るリスク管理並びに契約締結業務は財務部が行っている。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 通貨関連

該当事項なし。

#### (2) 金利関連

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6,427	6,427	71	71
合計		6,427	6,427	71	71

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約の期末時価は金融機関より提示された価格によっている。

## 11. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は、退職給付制度は設けておらず、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社、厚生年金基金については11社(グループ内の連合設立の重複分控除前)が有しており、適格退職年金は当社のみ有している。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)

イ. 退職給付債務	96,088 百万円
ロ. 年金資産	50,802
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	45,285
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,290
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,966
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,029
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	8,029

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度上期に厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げ等についての規約改正を行ったことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)については、「厚生年金保険法改正に係る退職給付会計適用上の取扱い(公認会計士協会 平成12年9月19日)」に基づき、会計基準変更時差異に含めている。

### 3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

イ. 勤務費用(注) 2、4	2,108 百万円
ロ. 利息費用	2,946
ハ. 期待運用収益	1,988
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注) 3	16,370
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用	19,437

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 92百万円を支払っている。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除している。

3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額14,845百万円を含んでいる。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	5.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用処理することとしている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 12. 生産、受注及び販売の状況

## 1. 受注実績

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
建設事業	480,699	406,994
開発事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	480,699	406,994

## 2. 売上実績

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
建設事業	428,366	436,910
開発事業	5,843	17,282
その他の事業	5,930	9,759
合計	440,141	463,951

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。